

2/8 火

# PKO停止の可能性言及

南スーザン陸自部隊の日報

## 「廃棄」が一転公表

陸上自衛隊が国連平和維持活動(PKO)に参加している南スーザンで昨年7月に大規模な戦闘が起きた

際、陸自部隊の宿営地が隣接する地区でも戦闘があり、部隊は隊員が負傷する恐れがあるとの認識を持つ

接する地区でも戦闘があり、部隊は隊員が負傷する恐れがあるとの認識を持つ

報告」など。同9月にジャーナリストから情報開示請求を受け、廃棄したとして同12月に不開示としたが、河野太郎衆院議員(自民)の要請で再調査した結果、当初は調べていなかった部署に電子データがあったと

いたことが、防衛省が7月公表した文書でわかった。戦闘が激化すれば、PKOが停止する可能性があ

る」とにも言及していた。

▼3面に議論再燃も

公表したのは戦闘が続いた昨年7月11、12日付で部隊が作った日報「日々

報告」など。同9月にジャーナリストから情報開示請求を受け、廃棄したとして同12月に不開示としたが、河野太郎衆院議員(自民)の要請で再調査した結果、当初は調べていなかった部

署に電子データがあつたと

いう。同省は「公開しなけ

れば漏していよいよ受け取られる」などの理由で公

開を決めたとしている。

宿営地がある首都ジュバでは昨年7月、南スーザン

危害が及ぶ可能性も指摘

ていた。さらに事態悪化

の想定として「ジュバでの

衝突激化に伴うJN(国

連)

活動の停止」を挙げ、PKO継続が困難になる可

能性にも言及していた。

安全保障関連法に基づく

「駆けつけ警護」などの新

任務を付与された部隊が昨

年11～12月に出発するにあ

たり、政府はその時点のジ

ュバ情勢について「比較的

平穏」などと説明してき

た。ただ、情報開示請求を

したジャーナリストの布施

祐仁さんは「現地のリアル派遣されたのは問題だ」と指摘する。(福井悠介)

# 「激しい戦闘」政府は「衝突」

昨年7月の南スチーダンで

の戦闘状況について、防衛省が7日に公表した文書から、激しい衝突が陸上自衛隊の派遣部隊のすぐそばで繰り広げられていた様子が浮かぶ。PKO参加の条件として「紛争当事者間の停戦合意」などを定めた「5原則」が保たれているが、議論が再燃する可能性もある。

同省は陸上自衛隊が作成した「モニングレポート」も公表した。それには生きしい記述が並ぶ。「宿當地5、6時方向で激しい銃撃戦」(11日)、「今後もUN(国連)施設近辺で偶発的に戦闘が生起する可能性」(12日)など。繰り返し「戦闘」という表現が出てきている。

7月11、12日付のほか、日本報をもとに上級部隊の陸自中央即応集団(CRF)が

作成する「モニングレポート」も公表した。

それには生きしい記述が並ぶ。「宿當地5、6時方向で激しい銃撃戦」(11日)、「今後もUN(国連)施設近辺で偶発的に戦闘が生起する可能性」(12日)など。

同省は「モニングレポートを作るための資料で、レポート作成後は目次を終えており、廃棄している」と説明。日報の保存期間は1年末満で、廃棄はしていない」と繰り返した。

公表された日報には黒塗りが目立つ。部隊の装備に関する情報や他国から得た情報の部分を伏せたという=東京・市谷の防衛省

表された日報が作成された昨年7月12日の記者会見では、当時の中曾元・防衛相が並ぶ。「散発的に砲撃事案が生じている」と説明。PKO参加の原則については「原則が崩れたところ」とは考え

て付与された部隊が南スチーダンへ出発した。ジャーナ

戦闘かどうかをめぐる見解が分かれた。10月の参院予算委員会で野党議員は「戦闘ではなかつたのか」と述べ、「5原則」に照らして問題があると追及。これに対し稻田朋美防衛相は「法的な意味における戦闘行為ではなく衝突だ」と説明した。

昨年11~12月には、安全保謄関連法に基づく新任務の「駆けつけ警護」が初めて実現され、PKO参加の原則が維持されているかどうかの判断に大きくかかわる。もっと早く開示されれば、国会などでの議論に影響したと思われる」と話す。

同省は「日報はモニングレポートを作るための資料で、レポート作成後は目次を終えており、廃棄している」と説明。日報の保存期間は1年末満で、廃棄はしていない」と繰り返した。

リストの布施祐一さん曰く、「戦闘が生起する可能性」などと書いてあって、PKO参加の原則が維持されているかどうかの判断に大きくかかわる。もっと早く開示されれば、国会などでの議論に影響したと思う」と話す。

(福井悠介・相原亮)

の問題を受け、派遣部隊が帰国後、2~3カ月で作成された「成果報告」ができるまで同省は日報を作る派遣部隊と報告を受けるCRFが既に日報を廃棄していたとして12月2日、「不開示」を決めた。

布施さんは「日報には『戦闘が生起する可能性』などと書いてあって、PKO参加の原則が維持されているかどうかの判断に大きくかかわる。もっと早く開示されれば、国会などでの議論に影響したと思う」と話す。

たという。

